

様 式 C - 1 9、F - 1 9 - 1、Z - 1 9 (共通)

科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 6 年 6 月 2 8 日現在

機関番号：34453

研究種目：若手研究

研究期間：2021～2023

課題番号：21K12905

研究課題名(和文) 焼物産地の地域創造性を高めるハブとしての窯業組合の役割：日本六古窯の比較考察から

研究課題名(英文) The Role of Ceramic Industry Associations as Hubs for Enhancing Regional Creativity in Pottery Production Areas: A Comparative Study of Nihon-Rokkoyou.

研究代表者

立花 晃(Tachibana, Akira)

大和大学・社会学部・准教授

研究者番号：10781841

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000 円

研究成果の概要(和文)：本研究では、鎌倉時代より現在まで生産が続く代表的な6つの産地である『日本六古窯』6市町(常滑市、越前町、備前市、甲賀市、丹波篠山市)を対象に、文献調査・統計分析を行った上で、現地フィールドワーク、ヒアリング、参与観察、アンケート調査によるデータ収集などを行った。結果、初年度は、コロナ禍において、窯業組合を中心とした地域レジリエンスの発揮について、2年目は、各産地において急須や盆栽鉢といった定番商品の強みの発露、3年目は、アフターコロナにおいて地域経済の立て直す中で、若手継承をどのように行っていくのかという課題を抱える現状が浮き彫りとなった。これらの成果を各年度、学会発表や論文として公表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで高付加価値の工芸品の産地は研究対象として取り上げられてきたが、日本六古窯のように、生活雑器の産地についてはあまり取り上げられてこなかった。中でも国内の組合研究については、農漁業や労働組合の研究は若干存在するが、窯業組合については皆無である。生活文化産業全体でも流通市場は軒並み下降傾向にあるが、窯業分野は特に市場が縮小、継承者不足は加速し、各地域の窯業は窮地に立たされている。そのため本研究において、窯業組合を中心として地域再生への処方箋に繋がる域内循環の地域連携モデルを示した点、若手継承をどのように行っていくのかについて明らかにしたことは、地域の窯業の再生にとって有意義である。

研究成果の概要(英文)：In this research, we conducted literature research, statistical analysis, fieldwork, and interviews in six cities and towns of Japan's Six Ancient Kilns (Tokoname City, Echizen Town, Bizen City, Koka City, and Tanba-Sasayama City), where production has continued since the Kamakura period. We collected data through participant observation and questionnaire surveys. As a result, in the first year, we demonstrated regional resilience centered on the ceramic industry association during the Covid-19 pandemic, in the second year we demonstrated the strengths of standard products such as teapots and bonsai pots in each production region, and in the third year we demonstrated the strength of the local economy after the Covid-19 pandemic. As the industry recovers, it has become clear that there are issues surrounding the succession of young craftsmen. These results were published in academic conference presentations and papers each year.

研究分野：Cultural Sociology

キーワード：日本六古窯 窯業組合 地域創造性 地域レジリエンス コロナ禍 若手継承 生活雑器(定番商品) 藝と業

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1．研究開始当初の背景

生活文化産業の一つである「窯業」を中心的な地場産業とする代表的な産地群である「日本六古窯」の各市町では、焼物の流通に関して、「窯業組合」の存在が重要な役割を果たしてきた。しかし近年、それらの市町では後継者不足や市場の縮小などにより、地場産業としての窯業の存続が次第に危うくなってきた。また、今般のコロナ禍により、焼物イベントや焼物市、ギャラリーや美術館での展示会等の開催は軒並み中止となり、これに加えて需要の減少による流通機能への打撃により危機に瀕している。

このような地域経済の危機に際して、窯業組合は、新たに若手作家を中心とした新たな商品開発などの後押しや支援、後継者の教育・育成、地域ブランディング、ネット販売や、WEB上で開催するデジタル焼物市の開催などによる新たな販路開拓といった地域の創造性を高め、危機からの再生を目指す「ハブ」の機能と役割を担いつつある。

組合組織内の改革を伴いながら地域再生を目指す焼物産地の窯業組合と、それを取り巻く各主体間の関係や協働、市場構造を明らかにすると共に、政策レベルの「マクロの領域」と実践レベルの「ミクロの領域」を繋ぐ「メゾの領域」で「地域の創造性を高めるハブ」としての窯業組合の新たな機能と役割について明らかにすることは、今後の窯業の存続と、地域の地場産業の振興にとって、有意義な知見となる。

2．研究の目的

上記の背景を受け本研究では、これまで高付加価値の創造産業が中心的な対象であった創造都市/農村論などが扱って来なかった領域である「生活文化産業」としての「窯業」に注目し、それらを擁する「六古窯」市町の「窯業組合」を中心とする新たな地域連携モデルを構築するとともに、それらの特性の分析を行なった。

そして、窯業組合やさまざまな地域主体が、どのような機能を発揮し、連携関係を構築すれば、地域の「メゾの領域」の中で創造性が高まるのか、また、喫緊の課題であるコロナ禍に対する地域レジリエンスの強化や、若手継承者不足の解消に作用するのかを明らかにすることを目的とした。

さらに、日本の窯業全体では、コロナ禍以前でも日用陶磁器の国内生産額が30年弱で6割以上も減少していたが、本研究では、それらの地域で様々な危機を乗り越え、若手継承や地域再生に作用する要因は何かを明らかにし、地域連携モデルを構築するとともに、その特性や差異を明らかにすることを最終的な目的とした。

3．研究の方法

本研究では、日本古来の陶磁器窯の内、鎌倉時代より現在まで生産が続く代表的な6つの産地である日本六古窯の6市町(常滑市、越前町、備前市、甲賀市、丹波篠山市)を中心に、まず統計データに基づく基本的な産業構造や都市の現状などを把握した。その上で現地フィールドワークを行い、各主体に対するヒアリング、参与観察、また、アフターコロナの現状や、若手継承などに関するアンケート調査によるデータ収集を行い、六古窯の窯業組合

を中心とした地域レジリエンスに向けた域内関係モデルを構築した。それらを比較考察することで、それぞれの特性の差異や共通項、SWOT等を明らかにした。

本研究以前から継続して行ってきた研究調査により、個人または家族での生産が多く、手仕事による家内工業的生産及びマニファクチュア的な生産が中心の“藝”志向が比較的強いA群と、集団での共同や企業による生産が多く、大規模な工場制機械工業的な生産まで含む“業”志向が比較的強いB群の2タイプに分類した。それに基づき、下記のような各年度の調査計画をたて実施した。24年度は、協働/企業化された窯が多く、単一組合理型、“藝”志向の産地(A群)の調査を行った。25年度は、個人/家族経営の窯が多く、複数组合理型、“業”志向の産地(B群)の調査を行った。26年度は、調査結果のまとめ、追加調査及び研究のアウトプットを行った。

研究調査内容

(1) 関連文献の収集：日本六古窯の歴史や産業、焼物の特徴などに関する文献の収集。

(2) 六古窯市町における現地フィールド調査とモデル化：

製造出荷データ、就業動向、事業所数、廃業起業統計、都市計画や街づくりに関する各種統計データ等、基本的なデータ類の収集を行なった。

窯業組合を中心としてどのような連携や協働が取り組まれているかについての現地調査(新規デザイン、釉薬や土の共同研究、新規就業希望者に対する貸し工房制度、イベントの共催(焼物市、焼物祭り等)、窯焚き、窯出し、登窯の管理、小中学校に対するアウトリーチ活動、窯業関連文化施設における啓発活動、人材不足や、コロナ危機への対応・地域ブランディングと他地域へのプロモーション・人材や後継者の育成、教育に関するプログラム...など)を行なった。

六古窯各市町の域内主体間関係(連携・協働関係、流通など)のモデル化を行った。

若手継承とアフターコロナの地域レジリエンスに関する聞き取り調査を行なった。

また、各年度2回程度、大和大学又は現地にて各産地の窯業関係者らを招聘して研究会を開催し、本研究課題に関する意見交換、ヒアリングなどを行う。さらに、追加調査として、最終年度には、研究の進行を踏まえ、新たな課題の発見、斬新な事例との遭遇などがあったため、六古窯以外の土の産地や、磁器ものの産地にも足を伸ばし、調査を行った。それら研究成果を、各年度学会での研究発表や学術誌への論文投稿などを行った。

4. 研究成果

本研究では、研究題目の通り、鎌倉時代より焼物の生産が続く窯業都市群であり、日本遺産として指定されている“日本六古窯”について調査研究を行ってきた。

初年度の研究成果

初年度は度当初より、文献調査および、各産地の現状に関するウェブ調査、また指標による数値モデルを用いての各産地の現状把握を行い、実地調査計画を立て、大学の夏季休暇期間を中心にフィールドワークを行った。本年度の実地調査では、主に日本六古窯のうち、

国生産品の傾向と窯業従事者の形態の傾向から、主に一品ものの生産を行い、かつ集団での協働を行っている産地の代表的モデルである丹波篠山と、量産ものの生産を行っており、かつ個人での生産の傾向の強い常滑を中心に、フィールドワークを行った。今回の調査では、基本的な視点として、コロナ禍における窯業都市の焼物組合を中心とする地域レジリエンスへの取り組みに関してヒアリング調査及びアンケート調査を中心に行った。対象は、それぞれの産地の焼き物産業に関連する各組合組織及び組合員、作家、窯元、焼物美術館、研究所、若手作家グループ等である。結果、丹波篠山では単一の焼物組合が中心となってコロナ禍における諸対策やプロモーション、若手育成までをワンストップで行っているのに対し、常滑では地域的に水平なボトムアップでの乗り越えを計っていたことが明らかとなった。また、急須や植木鉢といった、コロナ禍以前にはそれほど出荷数も億無かった定番産品が、巣ごもり需要等を受けて、ネット販売も相まって予想外の売り上げを伸ばしていた、という点も新たに明らかに明らかとなった点である。今回得られた研究成果を、21年11月に行われた日本計画行政学会第44回全国大会および12月の環境社会学会第64回大会、12月の環境情報科学等での研究発表（事務局長賞を受賞）、22年3月刊行の大和大学社会学部紀要論文、同じく龍谷大学LORCジャーナルの論文等で、研究成果を公表した。

2年目の研究成果（22年度）

2年目は当初より、初年度に引き続き文献調査及び各産地の現地調査を行った。それに基づき調査計画を立て、週末や夏季、春季休暇期間などを用いて各産地のフィールドワークを行った。本年度の実地調査では、まずは主に日本六古窯のうち、生産品の傾向と窯業従事者の形態の傾向から分類したモデルのうち、主に一品ものの生産を行い、かつ個人での協働を行っている産地の代表的モデルである備前と、量産ものの生産を行っている“業”の代表的産地である瀬戸、個人での生産の傾向の強い常滑を中心に、フィールドワークを行った。その際、補足調査として美濃に関しても調査している。今回の調査では、基本的な視点として、昨年度に引き続きコロナ禍における産地の現状及びアフターコロナを見据えた実践、また、新たに浮上したサブテーマとして、各産地における継承者の育成に関して聞き取りやアンケート中心に調査を行った。対象は、各産地の焼物組合及び組合員、作家、窯元(今回、人間国宝の作家にも話を聞くことができた)などである。結果、特に意義深い結果は、丹波篠山では焼物組合や若手作家グループが中心となってコロナ禍における諸対策やプロモーション、若手育成までを行っており、フェーズごとの成長モデルが明らかとなったことである。また、かつて“業”に対する“藝”の産地の代表格であった備前も、組合の管理する“土”そのものが減少していることに加え、設備に関する初期投資や師匠の選定など、若手作家の新規参入の障壁が極めて高い現状が明らかとなった。今回得られた研究成果を、22年9月に行われた日本計画行政学会第45回全国大会及び、23年3月刊行の大和大学社会学部紀要論文、龍谷大学LORCにて発行の叢書等で、研究成果を公表した。

最終年度の研究成果（23 年度）

最終年度は当初より、昨年度に引き続き文献調査および、各産地の現状に関するウェブ調査を通じて現状把握を行い、実地調査計画を立て、夏季休暇期間を中心にフィールドワークを行った。今回の調査では、基本的な視点として、コロナ禍における窯業都市の焼物組合を中心とする地域レジリエンスへの取り組みに関してヒアリング調査及びアンケート調査を中心に行った。対象は、それぞれの産地の焼き物産業に関連する各組合組織及び組合員、作家、窯元、焼物美術館、研究所、若手作家グループ等である。結果、昨年の調査では、丹波篠山では単一の焼物組合が中心となってコロナ禍における諸対策やプロモーション、若手育成までをワンストップで行っているのに対し、常滑では地域的に水平なボトムアップでの乗り越えを計っていたことを明らかにしてきた。加えて最終年度は、コレまでの調査によって浮上してきた新たな課題である、コロナ後の『日本六古窯』を中心とする各窯業地域の存続の危機と再生の現状について継続調査を通じて明らかにすることとし、窯業組合が地域の中心となり新たに若手継承や作家誘致を通じて地域レジリエンスを目指す地域をモデル化し比較考察を行った。その結果、コロナ禍の間に窯終いや離陶が急増し、後継者や土そのものの不足に市場の縮小も手伝って、地場産業としての窯業の存続が次第に危うくなってきたという現状が明らかになった。今回得られた研究成果を、23 年 9 月に行われた日本計画行政学会第 46 回全国大会(計 3 本の研究発表)及び、7 月の日本グローバル都市経営学会大会等での研究発表及び、24 年 3 月刊行の大和大学社会学部紀要論文、同じく龍谷大学 LORC ジャーナルの論文等で研究成果を公表した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 4件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 立花晃	4. 巻 3巻
2. 論文標題 コロナ後の窯業都市における地域プロモーションと若手継承の取り組みに関する文化価値論的視点からの考察ー日本六古窯の地域モデル比較を通じてー	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 大和大学社会学部研究紀要Veride	6. 最初と最後の頁 P41 P58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 立花晃	4. 巻 46
2. 論文標題 日本六古窯における若手継承モデルに関する比較考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本計画行政学会第46回全国大会要旨集	6. 最初と最後の頁 P1 P4
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 立花晃	4. 巻 vol.17
2. 論文標題 コロナ禍の窯業都市の値域レジリエンスへの取り組みー丹波篠山モデルと常滑モデルの継続調査からー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 LORC（龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター）ジャーナル	6. 最初と最後の頁 P12 P15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 立花晃	4. 巻 1巻
2. 論文標題 コロナ禍における窯業都市の焼き物組合を中心とする地域レジリエンスへの取り組みに関する考察ー丹波篠山モデルと常滑モデルの比較からー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大和大学社会学部研究紀要Veride	6. 最初と最後の頁 P9 P23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 立花晃	4．巻 26
2．論文標題 「暮らしやすさ（Suitability）」のプレ指標の開発と政令市・中核市の比較	5．発行年 2022年
3．雑誌名 環境法政策学会第26回学術大会分科会要旨集	6．最初と最後の頁 P3 P9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 立花晃	4．巻 45
2．論文標題 日本六古窯における地域プロモーションのあり方に関する考察	5．発行年 2022年
3．雑誌名 日本計画行政学会第45回全国大会要旨集	6．最初と最後の頁 P142 P145
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 立花晃， 天野健作	4．巻 45
2．論文標題 グリーンインフラを用いた都市のSuitabilityと政策実装	5．発行年 2022年
3．雑誌名 日本計画行政学会第45回全国大会要旨集	6．最初と最後の頁 P155 P158
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 天野健作， 松林薫， 立花晃	4．巻 2巻
2．論文標題 「暮らしやすさ」とグリーンの関係性：吹田市のアンケート調査から	5．発行年 2023年
3．雑誌名 大和大学社会学部研究紀要Veride	6．最初と最後の頁 P5 P14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 立花晃	4. 巻 2巻
2. 論文標題 仮想的政令指定市としての播磨連携中枢都市圏における都市の創造性に関する比較考察ー地域創造性開発指標による特性分析を通じてー	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大和大学社会学部研究紀要Veride	6. 最初と最後の頁 P51 P75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 立花晃	4. 巻 1
2. 論文標題 コロナ禍における窯業都市の焼き物組合を中心とする地域レジリエンスへの取り組みに関する考察～丹波篠山モデルと常滑モデルの比較から～	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大和大学社会学部研究紀要第1巻Veride	6. 最初と最後の頁 9 - 23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 立花晃	4. 巻 vol.17
2. 論文標題 コロナ禍の窯業都市の価値レジリエンスへの取り組み～丹波篠山モデルと常滑モデルの継続調査から～	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 LORC（龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター）ジャーナルvol.17	6. 最初と最後の頁 12-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 立花晃
2. 発表標題 日本六古窯における若手継承モデルに関する比較考察
3. 学会等名 日本計画行政学会第46回全国大会
4. 発表年 2023年

1．発表者名 立花晃
2．発表標題 日本六古窯における地域プロモーションのあり方に関する考察
3．学会等名 日本計画行政学会第45回全国大会
4．発表年 2022年

1．発表者名 立花晃， 天野健作
2．発表標題 グリーンインフラを用いた都市のSuitabilityと政策実装
3．学会等名 日本計画行政学会第45回全国大会
4．発表年 2022年

1．発表者名 天野健作， 立花晃
2．発表標題 「暮らしやすさ（Suitability）」のプレ指標の開発と政令市・中核市の比較
3．学会等名 環境法政策学会第26 回学術大会分科会（第一分科会）
4．発表年 2022年

1．発表者名 立花晃
2．発表標題 窯業都市における地域レジリエンスのハブとしての焼物組合に関する考察ー丹波篠山モデルと常滑モデルの継続調査からー
3．学会等名 LORC「対話」を通じた 出版記念 レジリエントな 地域社会のデザイン
4．発表年 2022年

1．発表者名 天野健作・立花晃
2．発表標題 「みどり（Green）」のまちづくりにおける「暮らしやすさ（Suitability）」の社会学的研究
3．学会等名 環境社会学会第64回全国大会
4．発表年 2021年

1．発表者名 天野健作・立花晃
2．発表標題 みどりのまちづくりにおける「暮らしやすさ（Suitability）」の研究：地域循環共生圏の実現に向けて
3．学会等名 環境情報科学
4．発表年 2021年

1．発表者名 立花晃
2．発表標題 コロナ禍における窯業都市の地域レジリエンスへの取り組みに 関する考察～丹波篠山モデルと常滑モデルの継続調査から～
3．学会等名 第44回日本計画行政学会全国大会
4．発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1．著者名 村田和代， 阿部大輔， 立花晃...ほか12名	4．発行年 2022年
2．出版社 日本評論社	5．総ページ数 240
3．書名 『「対話」を通じたレジリエントな地域社会のデザイン』 第6章 窯業都市における地域レジリエンスのハブとしての焼き物組合に関する考察－丹波篠山と常滑の地域大和モデルの比較から－』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

大和大学社会学部

<https://www.yamato-u.ac.jp/faculty/sociology/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------